

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/その他資産 (ハイブリッド証券)	
信託期間	約3年11カ月間 (2016年1月29日～2019年12月20日)	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	公益インフラ関連ハイブリッド証券 マザーファンドの受益証券
	公益インフラ関連 ハイブリッド証券 マザーファンド	世界の企業が発行するハイブリッド 証券 (劣後債および優先証券) およ び普通社債ならびに先進国の国債
ベビーファンド の運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、世界の公益インフラ関連企業が発行するハイブリッド証券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。</p> <p>※公益インフラ関連企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤に関連する事業を行なう企業を指し、金融機関を含みます。金融機関についてはG-S-I-F-I-sに指定されているものとします。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。</p> <p>③保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。</p> <p>※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。</p>	
マザーファンド の運用方法	<p>①ハイブリッド証券等の運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ. 投資対象とする銘柄は、取得時において投資適格 (ムーディーズでBaa3以上またはS&PもしくはフィッチでBBB-以上) の格付けを有する銘柄を中心とします。なお、利回り水準や流動性を加味した上で、投資適格未満の格付けを有する銘柄にも投資します。</p> <p>ロ. 各業種のクレジット・アナリストによる個別発行体の財務分析および信用リスク分析等により、投資対象銘柄を選定します。</p> <p>ハ. 投資対象銘柄の中から、繰上償還の実現性、利払いの確実性、格付見通し等のファンダメンタルズ分析を行ない、組入候補銘柄を選定します。</p> <p>ニ. 組入候補銘柄の中から、同業他社比較や相対的な割安度合い等を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>ホ. 当ファンドの信託期間終了日までに満期償還される銘柄および繰上償還や買入消却等が見込まれる銘柄に投資します。</p> <p>ヘ. 組入銘柄の償還や買入消却等に伴い再投資する際は、普通社債または先進国の国債に投資することがあります。</p> <p>②外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>③ハイブリッド証券、普通社債および国債の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド (当ファンド) とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

みずほ 公益インフラ関連 ハイブリッド証券ファンド 2016-01 (為替ヘッジあり)

運用報告書 (全体版) 第2期

(決算日 2016年12月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「みずほ 公益インフラ関連ハイブリッド証券ファンド2016-01 (為替ヘッジあり)」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3273>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 分 込 配 金	期 騰 落 中 率		
	円	円	%	%	百万円
1 期末 (2016年 6 月20日)	10,289	30	3.2	77.5	4,273
2 期末 (2016年12月20日)	10,436	30	1.7	93.2	3,812

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

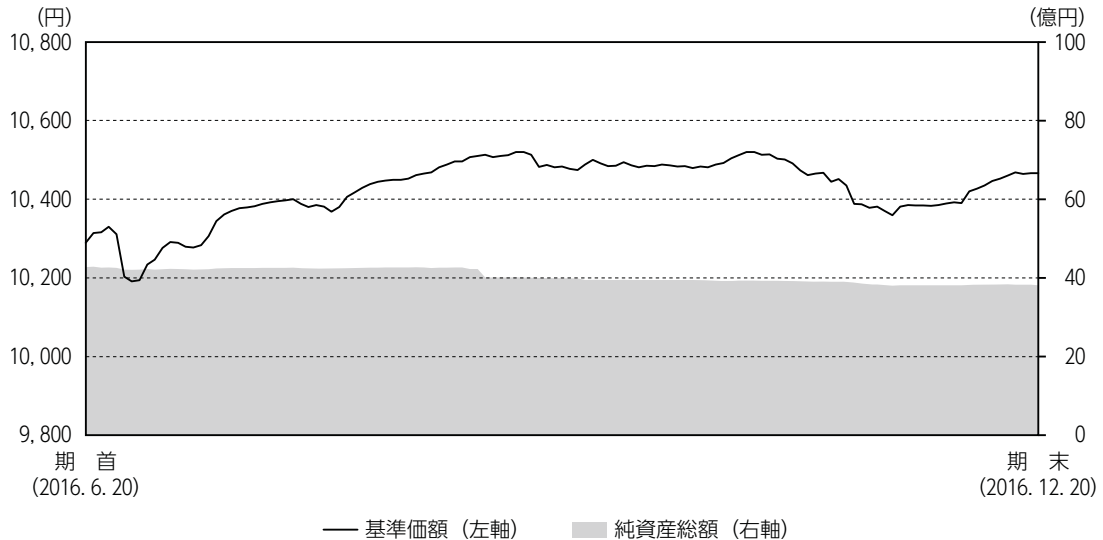
(注 3) 公社債組入比率はハイブリッド証券 (劣後債、優先証券) を含みます。

(注 4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,289円

期末：10,436円 (分配金30円)

騰落率：1.7% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。前半はハイブリッド証券市場が堅調に推移したことを背景に上昇しましたが、期末にかけては金利上昇などを受けてやや下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

みずほ公益インフラ関連ハイブリッド証券ファンド2016-01 (為替ヘッジあり)

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比
	円	騰 落 率 %	
(期 首) 2016年 6月20日	10,289	—	77.5 %
6月末	10,234	△ 0.5	75.2
7月末	10,388	1.0	86.1
8月末	10,507	2.1	89.3
9月末	10,494	2.0	91.7
10月末	10,503	2.1	95.7
11月末	10,383	0.9	96.2
(期 末) 2016年12月20日	10,466	1.7	93.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について**○ユーロ圏債券市況**

ユーロ圏債券市況は、金利上昇となりました。期首から2016年7月上旬にかけて、E C B（欧州中央銀行）の追加金融緩和期待や、英国のE U（欧州連合）離脱を問う国民投票で離脱派が勝利したことで市場のリスク回避姿勢が強まり、金利は低下しました。その後、金利はレンジ内で推移しましたが、10月以降は、E C Bによる量的金融緩和の縮小観測や、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策が米国の景気拡大やインフレの加速をもたらすとの観測から、世界的に金利の上昇圧力が高まりました。

○コーポレート・ハイブリッド証券市況

コーポレート・ハイブリッド証券市況は、期の前半は堅調に推移し、後半は軟調な展開となりました。前半はE C Bによる社債購入プログラム（C S P P）の間接的な恩恵などから堅調に推移しました。後半は金利上昇に加えて、2016年12月のイタリアでの憲法改正の是非を問う国民投票に対する懸念やイタリアの大手銀行の資本増強に対する不透明感が台頭し、軟調な展開となりました。

前期における「今後の運用方針」**○当ファンド**

「公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。また、為替変動リスク低減のために為替ヘッジを行いません。

○公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

公益インフラ（社会基盤）関連企業が発行するユーロ建てのハイブリッド証券を中心に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド」の受益証券組入比率は、期を通じておおむね100%程度を維持し、為替変動リスク低減のために為替ヘッジを行ないました。

○公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

主として、インフラ関連企業が発行するユーロ建てのハイブリッド証券を中心に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金(税込み)は30円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当期	
	2016年6月21日 ～2016年12月20日	
当期分配金(税込み)	(円)	30
対基準価額比率	(%)	0.29
当期の収益	(円)	30
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	512

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	205.11円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	10.16
(d) 分配準備積立金	326.85
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	542.13
(f) 分配金	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	512.13

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引き続き「公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド」の受益証券組入比率は高位を維持し、為替変動リスク低減のために為替ヘッジを行ないます。

○公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

引き続き、インフラ関連企業が発行するユーロ建てのハイブリッド証券を中心に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 6. 21~2016. 12. 20)		
	金 額	比 率	
信託報酬	72円	0.693%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,426円です。
(投信会社)	(40)	(0.379)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(31)	(0.298)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	73	0.703	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年6月21日から2016年12月20日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド	316,486	287,000	932,473	891,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド	4,347,345	3,731,357	3,739,566

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド	3,739,566	92.0
コール・ローン等、その他	324,031	8.0
投資信託財産総額	4,063,598	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=117.18円、1イギリス・ポンド=145.35円、1ユーロ=121.98円です。

(注3) 公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(12,925,444千円)の投資信託財産総額(13,939,239千円)に対する比率は、92.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,710,428,643円
コール・ローン等	76,900,287
公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド(評価額)	3,739,566,639
未収入金	3,893,961,717
(B) 負債	3,897,606,938
未払金	3,858,439,614
未払収益分配金	10,960,589
未払信託報酬	28,031,778
その他未払費用	174,957
(C) 純資産総額(A-B)	3,812,821,705
元本	3,653,529,902
次期繰越損益金	159,291,803
(D) 受益権総口数	3,653,529,902口
1万口当り基準価額(C/D)	10,436円

* 期首における元本額は4,153,256,581円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は499,726,679円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,436円です。

■損益の状況

当 期 自2016年6月21日 至2016年12月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 7,539円
受取利息	363
支払利息	△ 7,902
(B) 有価証券売買損益	92,823,867
売買益	576,165,837
売買損	△ 483,341,970
(C) 信託報酬等	△ 28,206,735
(D) 当期損益金(A+B+C)	64,609,593
(E) 前期繰越損益金	119,416,379
(F) 追加信託差損益金	△ 13,773,580
(配当等相当額)	(3,714,052)
(売買損益相当額)	(△ 17,487,632)
(G) 合計(D+E+F)	170,252,392
(H) 収益分配金	△ 10,960,589
次期繰越損益金(G+H)	159,291,803
追加信託差損益金	△ 13,773,580
(配当等相当額)	(3,714,052)
(売買損益相当額)	(△ 17,487,632)
分配準備積立金	183,396,318
繰越損益金	△ 10,330,935

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は9ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:7,662,483円(未監査)

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	74,940,528円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	3,714,052
(d) 分配準備積立金	119,416,379
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	198,070,959
(f) 分配金	10,960,589
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	187,110,370
(h) 受益権総口数	3,653,529,902口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	30円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%) の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税 (配当控除の適用はありません。) を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

運用報告書 第2期 (決算日 2016年12月20日)

(計算期間 2016年6月21日～2016年12月20日)

公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンドの第2期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界の企業が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券）および普通社債ならびに先進国の国債
運用方法	<p>①主として、世界の公益インフラ関連企業が発行するハイブリッド証券等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ※公益インフラ関連企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤に関する事業を行なう企業を指し、金融機関を含みます。金融機関についてはG-SIFIsに指定されているものとします。</p> <p>②ハイブリッド証券等の運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ、投資対象とする銘柄は、取得時において投資適格（ムーディーズでBaa3以上またはS&PもしくはフィッチでBBB-以上）の格付けを有する銘柄を中心とします。なお、利回り水準や流動性を加味した上で、投資適格未満の格付けを有する銘柄にも投資します。</p> <p>ロ、各業種のクレジット・アナリストによる個別発行体の財務分析および信用リスク分析等により、投資対象銘柄を選定します。</p> <p>ハ、投資対象銘柄の中から、繰上償還の実現性、利払いの確実性、格付見通し等のファンダメンタルズ分析を行ない、組入候補銘柄を選定します。</p> <p>ニ、組入候補銘柄の中から、同業他社比較や相対的な割安度合い等を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>ホ、当ファンドの信託期間終了日までに満期償還される銘柄および繰上償還や買入消却等が見込まれる銘柄に投資します。</p> <p>ヘ、組入銘柄の償還や買入消却に伴い再投資する際は、普通社債または先進国の国債に投資することがあります。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④ハイブリッド証券、普通社債および国債の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	無制限

大和投資信託

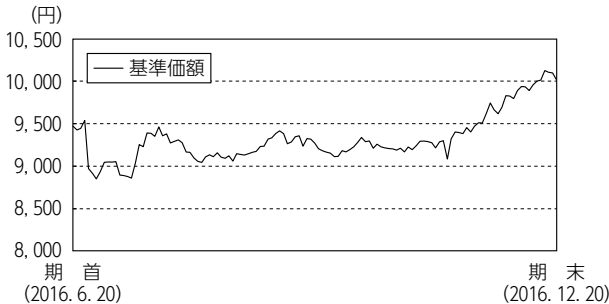
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率
	円	騰落率 %	
(期首) 2016年6月20日	9,472	—	80.5 %
6月末	9,045	△ 4.5	78.0
7月末	9,276	△ 2.1	87.5
8月末	9,319	△ 1.6	86.8
9月末	9,168	△ 3.2	92.4
10月末	9,296	△ 1.9	95.3
11月末	9,693	2.3	94.6
(期末) 2016年12月20日	10,022	5.8	95.0

- (注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率はハイブリッド証券(劣後債、優先証券)を含みます。
 (注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,472円 期末：10,022円 騰落率：5.8%

【基準価額の主な変動要因】

当期の基準価額は上昇しました。前半はハイブリッド証券市場が堅調に推移したことを背景に上昇しましたが、円高が進んだことから、やや下落して推移しました。しかし期末にかけては、円安の進行を受けて上昇しました。

◆投資環境について

○ユーロ圏債券市場

ユーロ圏債券市場は、金利上昇となりました。期首から2016年7月上旬にかけて、ECB(欧州中央銀行)の追加金融緩和期待や、英国のEU(欧州連合)離脱を問う国民投票で離脱派が勝利したことでも市場のリスク回避姿勢が強まり、金利は低下しました。その後、金利はレンジ内で推移しましたが、10月以降は、ECBによる量的金融緩和の縮小観測や、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策が米国の景気拡大やインフレの加速をもたらすとの観測から、世界的に金利の上昇圧力が高まりました。

○コーポレート・ハイブリッド証券市場

コーポレート・ハイブリッド証券市場は、期の前半は堅調に推移し、後半は軟調な展開となりました。前半はECBによる社債購入

プログラム(CSP)の間接的な恩恵などから堅調に推移しました。後半は金利上昇に加えて、2016年12月のイタリアでの憲法改正の是非を問う国民投票に対する懸念やイタリアの大手銀行の資本増強に対する不透明感が台頭し、軟調な展開となりました。

○為替相場

ユーロ円相場は上昇(円安)しました。2016年11月に米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏の経済政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、主要通貨に対して円安圧力が高まりました。

◆前期における「今後の運用方針」

公益インフラ(社会基盤)関連企業が発行するユーロ建てのハイブリッド証券を中心に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

◆ポートフォリオについて

主として、インフラ関連企業が発行するユーロ建てのハイブリッド証券を中心に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引き続き、インフラ関連企業が発行するユーロ建てのハイブリッド証券を中心に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
合計	1

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2016年6月21日から2016年12月20日まで)

		買付額	売付額
外 国	アメリカ	千アメリカ・ドル 6,210	千アメリカ・ドル 1,958 ()
	イギリス	千イギリス・ポンド 4,388	千イギリス・ポンド 1,820 ()
	ユーロ (オランダ)	千ユーロ 4,296	千ユーロ 1,876 ()
	ユーロ (フランス)	千ユーロ 13,148	千ユーロ 2,873 ()
	ユーロ (ドイツ)	千ユーロ —	千ユーロ 224 ()
	ユーロ (イタリア)	千ユーロ 1,456	千ユーロ 735 ()
	社債券		

		買付額	売付額
外 国	ユーロ (オーストリア)	千ユーロ 2,583	千ユーロ 827 ()
	ユーロ (その他)	千ユーロ 9,259	千ユーロ 2,296 ()
	ユーロ (ユーロ通貨計)	千ユーロ 30,744	千ユーロ 8,832 ()
社債券			

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年6月21日から2016年12月20日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
		金 額	金 額
		千円	千円
Societe Generale SA (フランス) 9.375% 9999/12/31	670,147	Societe Generale SA (フランス) 9.375% 9999/12/31	100,343
BPCE SA (フランス) 12.5% 9999/12/31	621,463	Enel SpA (イタリア) 6.5% 2074/1/10	88,872
Barclays Bank PLC (イギリス) 14% 9999/12/31	342,608	AMERICA MOVIL SA de CV (メキシコ) 5.125% 2073/9/6	88,631
Origin Energy Finance Ltd (オーストラリア) 4% 2074/9/16	284,847	RWE AG (ドイツ) 7% 9999/12/31	88,002
AXA SA (フランス) 6.463% 9999/12/31	273,166	Barclays Bank PLC (イギリス) 14% 9999/12/31	83,804
AMERICA MOVIL SA de CV (メキシコ) 5.125% 2073/9/6	270,199	BPCE SA (フランス) 12.5% 9999/12/31	81,684
Royal Bank of Scotland Group PLC (イギリス) 3.625% 2024/3/25	259,766	Origin Energy Finance Ltd (オーストラリア) 4% 2074/9/16	79,989
Origin Energy Finance Ltd (オーストラリア) 7.875% 2071/6/16	250,751	Credit Agricole SA (フランス) 8.375% 9999/12/31	79,055
Koninklijke KPN NV (オランダ) 6.125% 9999/12/31	228,885	Royal Bank of Scotland Group PLC (イギリス) 3.625% 2024/3/25	78,158
Telekom Austria AG (オーストリア) 5.625% 9999/12/31	228,676	Koninklijke KPN NV (オランダ) 6.125% 9999/12/31	77,442

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期			組入比率	うちB B格 以下組入 率	残存期間別組入比率			
		評 価 額		%			%	%	%	%
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額							
アメリカ	千アメリカ・ドル 16,004	千アメリカ・ドル 16,838	千円 1,973,163	% 15.0	% 1.0	% 15.0	% —	% —		
イギリス	千イギリス・ポンド 12,895	千イギリス・ポンド 14,122	2,052,681	15.6	5.1	15.6	—	—		
ユーロ （オランダ）	千ユーロ 13,510	千ユーロ 14,238	1,736,872	13.2	4.9	13.2	—	—		
ユーロ （フランス）	千ユーロ 19,189	千ユーロ 21,965	2,679,402	20.3	5.7	20.3	—	—		
ユーロ （ドイツ）	千ユーロ 1,773	千ユーロ 1,806	220,329	1.7	—	1.7	—	—		
ユーロ （イタリア）	千ユーロ 5,629	千ユーロ 6,072	740,683	5.6	—	5.6	—	—		
ユーロ （オーストリア）	千ユーロ 6,347	千ユーロ 6,732	821,239	6.2	2.4	6.2	—	—		
ユーロ （その他）	千ユーロ 18,489	千ユーロ 18,922	2,308,194	17.5	—	17.5	—	—		
ユーロ （小計）	千ユーロ 64,937	千ユーロ 69,738	8,506,721	64.5	12.9	64.5	—	—		
合 計	—	—	12,532,565	95.0	19.1	95.0	—	—		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千円	千円	
アメリカ	CLP Power HK Finance Ltd	社債券	4.2500	千アメリカ・ドル 2,712	千アメリカ・ドル 2,773	324,974	9999/12/31
	Towngas Finance Ltd	社債券	4.7500	2,811	2,899	339,755	9999/12/31
	Credit Agricole SA	社債券	8.3750	5,101	5,643	661,334	9999/12/31
	SK E&S Co Ltd	社債券	4.8750	1,200	1,182	138,506	9999/12/31
	AXA SA	社債券	6.4630	3,321	3,281	384,531	9999/12/31
	BPCE SA	社債券	12.5000	859	1,058	124,060	9999/12/31
	通貨小計	銘柄数 金 額	6銘柄		16,004	16,838	1,973,163
イギリス	Barclays Bank PLC	社債券	14.0000	千イギリス・ポンド 3,895	千イギリス・ポンド 4,783	695,285	9999/12/31
	Engie	社債券	4.6250	2,500	2,598	377,731	9999/12/31
	RWE AG	社債券	7.0000	4,500	4,664	661,948	9999/12/31
	Veolia Environnement SA	社債券	4.8500	2,000	2,075	301,714	9999/12/31
通貨小計	銘柄数 金 額	4銘柄		12,895	14,122	2,052,681	

公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千ユーロ	千円	
ユーロ (オランダ)	Telefonica Europe BV	社債券	6.5000	3,000	3,197	390,055	9999/12/31
	Telefonica Europe BV	社債券	4.2000	4,200	4,291	523,417	9999/12/31
	Iberdrola International BV	社債券	5.7500	1,400	1,483	180,905	9999/12/31
	Koninklijke KPN NV	社債券	6.1250	4,910	5,267	642,493	9999/12/31
国 小 計	銘柄数 金 額	4銘柄		13,510	14,238	1,736,872	
ユーロ (フランス)	Engie	社債券	3.0000	3,900	4,059	495,179	9999/12/31
	Veolia Environnement SA	社債券	4.4500	3,200	3,341	407,623	9999/12/31
	BNP Paribas SA	社債券	7.7810	2,650	2,895	353,224	9999/12/31
	Societe Generale SA BPCE SA	社債券 社債券	9.3750 12.5000	5,150 4,289	6,134 5,534	748,283 675,090	9999/12/31 9999/12/31
国 小 計	銘柄数 金 額	5銘柄		19,189	21,965	2,679,402	
ユーロ (ドイツ)	EnBW Energie Baden-Wuerttemberg AG	社債券	7.3750	1,773	1,806	220,329	2072/04/02
国 小 計	銘柄数 金 額	1銘柄		1,773	1,806	220,329	
ユーロ (イタリア)	Enel SpA	社債券	6.5000	5,629	6,072	740,683	2074/01/10
国 小 計	銘柄数 金 額	1銘柄		5,629	6,072	740,683	
ユーロ (オーストリア)	OMV AG	社債券	6.7500	3,901	4,169	508,548	9999/12/31
	Telekom Austria AG	社債券	5.6250	2,446	2,563	312,690	9999/12/31
国 小 計	銘柄数 金 額	2銘柄		6,347	6,732	821,239	
ユーロ (その他)	Origin Energy Finance Ltd	社債券	4.0000	5,510	5,498	670,745	2074/09/16
	Origin Energy Finance Ltd	社債券	7.8750	1,952	2,095	255,565	2071/06/16
	Royal Bank of Scotland Group PLC	社債券	3.6250	5,305	5,292	645,596	2024/03/25
	AMERICA MOVIL SA de CV	社債券	5.1250	5,722	6,036	736,288	2073/09/06
国 小 計	銘柄数 金 額	4銘柄		18,489	18,922	2,308,194	
通貨小計	銘柄数 金 額	17銘柄		64,937	69,738	8,506,721	
合 計	銘柄数 金 額	27銘柄				12,532,565	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

公益インフラ関連ハイブリッド証券マザーファンド

■投資信託財産の構成

2016年12月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	12,532,565	89.9
コール・ローン等、その他	1,406,673	10.1
投資信託財産総額	13,939,239	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=117.18円、1イギリス・ポンド=145.35円、1ユーロ=121.98円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(12,925,444千円)の投資信託財産総額(13,939,239千円)に対する比率は、92.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	13,987,865,001円
コール・ローン等	249,816,662
公社債(評価額)	12,532,565,852
未収入金	850,356,685
未取利息	291,380,435
前払費用	63,745,367
(B) 負債	796,636,350
未払金	48,625,550
未払解約金	748,000,000
その他未払費用	10,800
(C) 純資産総額(A-B)	13,191,228,651
元本	13,161,807,929
次期繰越損益金	29,420,722
(D) 受益権総口数	13,161,807,929口
1万口当り基準価額(C/D)	10,022円

* 期首における元本額は11,467,061,428円、当期中における追加設定元本額は3,963,350,396円、同解約元本額は2,268,603,895円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、みずほ公益インフラ関連ハイブリッド証券ファンド2016-01(為替ヘッジあり)3,731,357,653円、みずほ公益インフラ関連ハイブリッド証券ファンド2016-05(為替ヘッジあり)9,430,450,276円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,022円です。

■損益の状況

当期 自2016年6月21日 至2016年12月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	396,579,898円
受取利息	397,027,404
支払利息	△ 447,506
(B) 有価証券売買損益	535,997,792
売買益	764,028,815
売買損	△ 228,031,023
(C) その他費用	△ 849,808
(D) 当期損益金(A+B+C)	931,727,882
(E) 前期繰越損益金	△ 605,560,659
(F) 解約差損益金	74,603,895
(G) 追加信託差損益金	△ 371,350,396
(H) 合計(D+E+F+G)	29,420,722
次期繰越損益金(H)	29,420,722

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。